

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第130期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ニチリン
【英訳名】	NICHIRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 良雄
【本店の所在の場所】	神戸市中央区江戸町98番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森本 幾雄
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地（姫路工場）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森本 幾雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチリン東京支社 （東京都港区芝浦一丁目3番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第2四半期 連結累計期間	第130期 第2四半期 連結累計期間	第129期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高 (千円)	19,541,057	21,185,082	37,652,690
経常利益 (千円)	995,611	1,697,749	1,536,236
四半期(当期)純利益 (千円)	605,651	699,026	729,640
四半期包括利益又は包括利益(千円)	951,331	2,334,578	2,214,388
純資産額 (千円)	10,876,247	15,512,954	12,085,349
総資産額 (千円)	30,647,560	36,187,552	31,026,736
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.38	77.77	81.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.2	35.4	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,665,735	2,016,771	1,972,279
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	698,286	328,980	1,178,738
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,733	19,686	538,040
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,300,590	6,268,405	3,683,546

回次	第129期 第2四半期 連結会計期間	第130期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()(円)	4.85	5.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であったニチリン（タイランド）は、当社への新株発行による株式の追加取得等により連結子会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

（変更理由）

前事業年度の有価証券報告書開示時点では、当社が加入している兵庫ゴム工業厚生年金基金のAIJ投資顧問(株)に関する損失の影響額、および当社の負担割合を合理的に見積もることが出来ず、当該影響について事業等のリスクとして記載しておりました。今般その影響額が確定し、当第2四半期連結会計期間において、決算への反映（特別損失）も適正になされたことから、AIJ投資顧問(株)に係る記載を除外致しました。

（8）退職給付債務に係る影響について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。このため、実際の金利水準が変動した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は総合型年金基金である兵庫ゴム工業厚生年金基金に加入しております。同基金は加入員数の減少、年齢構成の高齢化等により、掛金が著しく上昇する見込みであり、かつ、当該掛金を負担していくことが困難と見込まれることを理由として、代議員会で特例解散の方針を決議しております。同基金の解散に伴う費用の負担は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年6月30日）における世界経済は、米国においては、個人消費や住宅・雇用等の経済指標が底堅く推移し、景気は全般的に穏やかなペースで拡大しました。中国においては、輸出の鈍化やシャドーバンキング等の金融問題もあり景気減速懸念が強まっています。アセアン地域においては、経済成長率に鈍化が見られるものの、順調な国内消費に支えられ経済は概ね堅調に推移しました。なお、欧州においては、南欧諸国を中心とした債務問題の再燃もあり、景気後退局面は長期化の傾向にあります。

一方、国内経済は、新政権下での金融緩和をはじめとする経済成長戦略への期待感から、円高是正・株高の進行や米国を中心とした外需の回復などにより企業環境にも明るさが見え、個人消費も継続的な回復が見られ、緩やかに回復しつつあります。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年6月30日）における国内自動車各社は、昨年のエコカー補助金終了の影響により国内生産・販売は低迷が続きました。加えて、生産・販売車種は燃費の良い軽自動車・小型車が中心となりました。また、円高が大きく修正されたにもかかわらず、引き続き海外への生産シフトが進みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における国内四輪車販売台数は、前年同四半期比8.0%減の271万台、四輪車輸出台数は前年同四半期比7.7%減の229万台、国内四輪車生産台数は、前年同四半期比10.9%減の467万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、中国市場で減少しましたが、北米市場の回復やアセアン市場において概ね堅調に推移したため、前年同四半期比1.2%増の806万台となりました。なお、国内二輪車メーカーの国内生産台数は前年同四半期比17.1%減の26万台となりました。

このような環境のなか、為替が想定以上の円安となったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,185百万円（前年同四半期 19,541百万円）、営業利益は1,369百万円（前年同四半期 986百万円）、経常利益は1,697百万円（前年同四半期 995百万円）となりました。四半期純利益は、年金資産消失損453百万円（当社が加入している兵庫ゴム工業厚生年金基金によるAIJ投資顧問(株)の運用で生じた損失の当社負担額）の計上により699百万円（前年同四半期 605百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本

国内四輪車生産は昨年エコカー補助金終了の影響により大幅減少しました。加えて、生産は燃費の良い軽自動車、小型車中心となり、中型車以上の車種の海外への生産シフトにより、売上高は13,520百万円（前年同四半期14,478百万円）となりました。利益面においては、想定以上の円安や固定費の削減効果により、営業利益は413百万円（前年同四半期 362百万円）となりました。

北米

自動車市場の回復により、売上高は6,011百万円（前年同四半期 4,272百万円）となり、営業利益は388百万円（前年同四半期 53百万円）と好調に推移しました。

中国

日本車の不買運動や経済成長率の鈍化により、現地通貨での売上高は減少しましたが、円安による為替評価の影響により、売上高は3,863百万円（前年同四半期 3,335百万円）となりました。一方、営業利益は、売上高の減少により255百万円（前年同四半期 337百万円）となりました。

アジア

二輪車・四輪車市場が拡大傾向にあり、売上高は3,320百万円（前年同四半期 2,128百万円）、営業利益は555百万円（前年同四半期 271百万円）と好調に推移しました。

欧州

新規受注効果もあり、売上高は700百万円（前年同四半期 529百万円）となりましたが、営業損失21百万円（前年同四半期は営業損失 35百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,584百万円増加し、6,268百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は2,016百万円の増加（前年同四半期比351百万円収入が増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,371百万円（資金の増加）、減価償却費545百万円（資金の増加）、賞与引当金の増加87百万円（資金の増加）、退職給付引当金の増加383百万円（資金の増加）、負ののれんの発生益160百万円（資金の減少）、売上債権の増加464百万円（資金の減少）、たな卸資産の減少1,014百万円（資金の増加）、仕入債務の減少597百万円（資金の減少）、法人税等の支払額213百万円（資金の減少）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は328百万円の増加（前年同四半期比1,027百万円収入が増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得577百万円（資金の減少）、有形固定資産の売却49百万円（資金の増加）、投資有価証券の売却102百万円（資金の増加）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得784百万円（資金の増加）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は19百万円の減少（前年同四半期比126百万円支出が増加）となりました。これは借入金の純増加211百万円（資金の増加）、配当金の支払額53百万円（資金の減少）、少数株主への配当金の支払い177百万円（資金の減少）等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、第129期有価証券報告書に記載した当社連結子会社の不適切な会計処理への対応につきましては、再発防止策を内部統制システム整備の基本方針に反映し、着実に改善を行っております。

今後も必要な取り組みを継続的に実施し、当社グループの全役員および全従業員が一丸となって、グループ全体のガバナンス機能を強化してまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、429百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、ニチリン（タイランド）を連結子会社化したことにより、前連結会計年度末に対して、「アジア」セグメントの従業員数が141名、臨時雇用者数が87名増加しております。

なお、従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結累計期間における平均人員（外数）であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の除却等のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却等の年月
ニチリン インク	カナダ オンタリオ州 ブラントフォード	北米	社宅	9,556	平成25年5月

（注）上記金額には、消費税等の金額は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	9,000,000	9,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	9,000,000	-	1,729,000	-	1,655,608

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1-39	2,307	25.64
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	800	8.89
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町7番2号	398	4.42
東京センチュリーリース株式会社	東京都千代田区神田練堀町3	332	3.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	261	2.90
日本精化株式会社	大阪市中央区備後町2丁目4-9	200	2.22
ニチリン従業員持株会	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地 チリン内 (株)ニ	181	2.02
東邦金属株式会社	大阪市中央区備後町2丁目4-9	166	1.84
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	137	1.52
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	136	1.52
計	-	4,920	54.67

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 大阪証券金融株式会社は、平成25年7月22日に日本証券金融株式会社と合併し、日本証券金融株式会社となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,985,700	89,857	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,000,000	-	-
総株主の議決権	-	89,857	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸町98番地1	12,000	-	12,000	0.13
計	-	12,000	-	12,000	0.13

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の新任、退任はありません。

なお、役員の役職の異動については、次のとおりです。

	新役職名	旧役職名	氏名
	監査役	監査役(常勤)	梶原 正

異動年月日

平成25年6月27日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,683,909	6,890,568
受取手形及び売掛金	1 6,344,780	1 8,138,288
電子記録債権	165,071	120,093
商品及び製品	1,695,221	1,504,566
仕掛品	2,231,790	1,936,237
原材料及び貯蔵品	1,133,040	1,408,058
繰延税金資産	180,372	292,492
デリバティブ債権	-	7,044
その他	1,237,631	1,064,081
貸倒引当金	51,084	70,687
流動資産合計	16,620,733	21,290,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,819,322	7,257,787
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,418,551	4,578,661
建物及び構築物(純額)	2,400,770	2,679,125
機械装置及び運搬具	13,855,262	15,203,028
減価償却累計額	10,586,375	11,396,325
機械装置及び運搬具(純額)	3,268,886	3,806,702
土地	3,633,920	3,664,746
建設仮勘定	308,412	333,974
その他	2,466,066	2,769,408
減価償却累計額	2,281,570	2,390,430
その他(純額)	184,495	378,977
有形固定資産合計	9,796,485	10,863,528
無形固定資産		
のれん	1,962	1,449
その他	173,824	188,605
無形固定資産合計	175,787	190,055
投資その他の資産		
投資有価証券	3,379,588	3,031,212
繰延税金資産	419,896	178,137
その他	645,985	645,615
貸倒引当金	11,740	11,740
投資その他の資産合計	4,433,730	3,843,225
固定資産合計	14,406,003	14,896,808
資産合計	31,026,736	36,187,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,375,449	1 4,534,404
電子記録債務	965,216	3,300,641
短期借入金	466,514	374,588
1年内返済予定の長期借入金	1,684,063	1,720,212
未払法人税等	72,432	258,970
賞与引当金	74,321	168,557
デリバティブ債務	41,980	7,170
その他	1,471,152	1,839,563
流動負債合計	11,151,130	12,204,110
固定負債		
長期借入金	3,008,767	3,343,956
再評価に係る繰延税金負債	959,448	959,448
繰延税金負債	53,272	77,795
退職給付引当金	3,233,002	3,623,373
役員退職慰労引当金	178,840	162,740
負ののれん	866	0
その他	356,057	303,173
固定負債合計	7,790,256	8,470,487
負債合計	18,941,387	20,674,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,729,000	1,729,000
資本剰余金	1,655,608	1,655,608
利益剰余金	6,311,892	6,956,991
自己株式	6,536	6,536
株主資本合計	9,689,963	10,335,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831,800	1,024,902
土地再評価差額金	1,735,632	1,735,632
為替換算調整勘定	1,367,091	298,904
その他の包括利益累計額合計	1,200,341	2,461,630
少数株主持分	1,195,044	2,716,260
純資産合計	12,085,349	15,512,954
負債純資産合計	31,026,736	36,187,552

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	19,541,057	21,185,082
売上原価	16,369,422	17,476,893
売上総利益	3,171,635	3,708,189
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	637,695	641,468
貸倒引当金繰入額	54	17,176
役員報酬	116,399	118,493
役員退職慰労引当金繰入額	14,758	15,816
給料及び手当	608,775	660,127
賞与引当金繰入額	41,562	67,657
退職給付費用	32,026	35,586
法定福利費	93,395	105,988
旅費及び交通費	68,052	86,676
租税公課	47,825	44,261
賃借料	61,185	65,938
減価償却費	38,821	45,178
のれん償却額	646	543
その他	424,234	434,181
販売費及び一般管理費合計	2,185,325	2,339,095
営業利益	986,310	1,369,093
営業外収益		
受取利息	4,903	2,907
受取配当金	17,408	22,830
為替差益	16,807	239,098
負ののれん償却額	1,880	866
持分法による投資利益	6,113	86,346
助成金収入	2,861	5,897
その他	34,426	43,305
営業外収益合計	84,400	401,251
営業外費用		
支払利息	49,847	41,856
貸倒引当金繰入額	5,500	-
その他	19,752	30,737
営業外費用合計	75,099	72,594
経常利益	995,611	1,697,749

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,254	38,828
投資有価証券売却益	-	26,236
負ののれん発生益	-	160,595
特別利益合計	1,254	225,660
特別損失		
固定資産売却損	8	397
固定資産除却損	3,529	15,802
段階取得に係る差損	-	82,145
年金資産消失損	-	453,684
特別損失合計	3,538	552,029
税金等調整前四半期純利益	993,328	1,371,381
法人税、住民税及び事業税	204,009	405,402
法人税等調整額	46,622	62,900
法人税等合計	250,631	468,303
少数株主損益調整前四半期純利益	742,696	903,078
少数株主利益	137,044	204,051
四半期純利益	605,651	699,026

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	742,696	903,078
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	123,732	193,102
為替換算調整勘定	76,991	1,114,536
持分法適用会社に対する持分相当額	7,911	123,861
その他の包括利益合計	208,634	1,431,500
四半期包括利益	951,331	2,334,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	812,015	1,960,316
少数株主に係る四半期包括利益	139,315	374,262

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	993,328	1,371,381
減価償却費	482,167	545,947
賞与引当金の増減額(は減少)	97,095	87,094
退職給付引当金の増減額(は減少)	98,909	383,223
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,570	16,100
受取利息及び受取配当金	22,311	25,737
支払利息	49,847	41,856
固定資産売却損益(は益)	1,245	38,431
固定資産除却損	3,529	15,802
投資有価証券売却損益(は益)	-	26,236
のれん償却額	646	543
負ののれん償却額	1,880	866
負ののれん発生益	-	160,595
段階取得に係る差損益(は益)	-	82,145
持分法による投資損益(は益)	6,113	86,346
売上債権の増減額(は増加)	105,508	464,796
たな卸資産の増減額(は増加)	250,515	1,014,615
仕入債務の増減額(は減少)	363,285	597,409
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(は減少)	102,202	94,099
その他	506,831	141,931
小計	1,906,092	2,173,923
利息及び配当金の受取額	22,331	82,015
利息の支払額	53,482	42,226
法人税等の還付額	3,395	16,839
法人税等の支払額	212,602	213,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,665,735	2,016,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	12,672	16
有形固定資産の取得による支出	630,750	577,784
有形固定資産の売却による収入	1,813	49,338
有形固定資産の除却による支出	-	5,782
投資有価証券の取得による支出	8,314	8,927
投資有価証券の売却による収入	66	102,495
長期貸付けによる支出	2,300	1,513
長期貸付金の回収による収入	3,533	60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	784,228
その他	49,663	13,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	698,286	328,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	366,512	118,753
長期借入れによる収入	1,450,000	1,225,000
長期借入金の返済による支出	816,482	894,630
配当金の支払額	53,928	53,927
少数株主への配当金の支払額	106,344	177,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,733	19,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,860	258,793
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,088,042	2,584,858
現金及び現金同等物の期首残高	3,212,547	3,683,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,300,590 ₁	6,268,405 ₁

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、株式の追加取得等に伴い、ニチリン（タイランド）を連結の範囲に含めております。この結果、当第2四半期連結会計期間末における連結子会社の数は前連結会計年度末より1社増加し、14社となっています。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、株式の追加取得等に伴い、ニチリン（タイランド）を持分法適用の範囲から除外しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末における関連会社（持分法適用会社）の数は前連結会計年度末より1社減少し、5社となっています。

【会計方針の変更等】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（退職給付引当金に係る会計上の見積りの変更）

当社が加入する複数事業主制度の「兵庫ゴム工業厚生年金基金」は、年金資産の一部について、投資一任契約のもとAIJ投資顧問㈱での運用を実施しており、これまで、同基金よりその大半が毀損しているとの報告はありましたが、同基金から当該投資損失額の正式報告はなく、また加入企業の負担割合も決まっておりました。

当第2四半期連結会計期間において、平成25年6月26日に、同基金から当該投資損失額および当社の負担割合の通知があり、当該年金資産の消失に係る当社負担額が確定しました。

これにより、当第2四半期連結会計期間において、当該年金資産の消失に係る損失額 453,684千円（特別損失）を退職給付引当金として一括計上しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1 第2四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	46,034千円	53,950千円
支払手形	28,796	3,017

2 偶発債務

当第2四半期連結会計期間

当社が加入する「兵庫ゴム工業厚生年金基金」は、平成25年4月25日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、代行部分積立不足額が未確定であるため、当社グループに係る影響額は、現時点では合理的に算定することができません。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	4,313,389千円	6,890,568千円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,799	622,163
現金及び現金同等物	4,300,590	6,268,405

- 2 株式の取得等により新たに連結子会社となった会社の資産及び内訳

株式の追加取得等により持分法適用会社から連結子会社となったニチリン(タイランド)の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,879,822千円
固定資産	775,531
流動負債	1,078,823
固定負債	14,679
負ののれん発生益	160,595
少数株主持分	1,536,636
段階取得に係る差損	82,145
支配獲得時までの持分法評価額	750,439
株式の取得価額	196,324
現金及び現金同等物	980,552
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	784,228

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	53,928	6.0	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月8日 取締役会	普通株式	53,928	6.0	平成24年6月30日	平成24年9月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	53,927	6.0	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	71,903	8.0	平成25年6月30日	平成25年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	10,631,105	4,270,844	2,268,553	1,840,979	529,573	19,541,057	-	19,541,057
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,847,810	1,823	1,066,819	287,504	-	5,203,958	5,203,958	-
計	14,478,915	4,272,668	3,335,373	2,128,484	529,573	24,745,015	5,203,958	19,541,057
セグメント利益又は 損失()	362,973	53,203	337,458	271,334	35,493	989,475	3,165	986,310

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 3,165千円には、セグメント間の未実現損益 3,248千円等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	8,917,753	6,011,739	2,605,733	2,949,634	700,222	21,185,082	-	21,185,082
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,602,431	4	1,257,951	370,695	77	6,231,160	6,231,160	-
計	13,520,184	6,011,743	3,863,684	3,320,330	700,299	27,416,242	6,231,160	21,185,082
セグメント利益又は 損失()	413,168	388,207	255,735	555,848	21,786	1,591,172	222,079	1,369,093

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 222,079千円には、セグメント間の未実現損益 221,933千円等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ニチリン(タイランド)

事業の内容 自動車用ホース類の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ニチリン(タイランド)は、平成6年6月に合併会社として設立、関連会社として運営してまいりました。近年、自動車・自動車部品業界においては、グローバルな視点からも、アセアン地域の重要度はますます高まっております。当社は、アセアン地域においては、既にベトナム、インドネシアに生産拠点を、更に、インドに販売拠点を連結子会社として有しており、同社を含めてアセアン地域内でのシナジーを発揮してまいりましたが、同社を連結子会社化し、アセアンをひとつの拠点と見て、当社の経営方針に沿った戦略的な運営を行うことで、それをより強固なものにしていくことを狙うものであります。

(3) 企業結合日

平成25年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

ニチリン(タイランド)

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 34%

企業結合日に追加取得した議決権比率 6%

取得後の議決権比率 40%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社は原材料の供給、製品の販売、技術援助を通じてニチリン(タイランド)の事業の継続に重要な影響を及ぼすとともに、当第2四半期連結会計期間に同社は、新株式300株を発行し、これを全株、当社が引き受けることにより、当社持分比率を34%から40%へと引き上げ、更に、合併事業契約書の締結により、同社は「当社の経営方針に沿った事業運営を行うこと」を明確にしたことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年6月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価および取得原価

ニチリン(タイランド)の企業結合日における時価 863,828千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

82,145千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負のれん

160,595千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

負のれん発生益として、全額、特別利益として計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	67円38銭	77円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	605,651	699,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	605,651	699,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,988	8,987

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....71,903千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年9月11日

(注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社ニチリン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 和田 朝喜 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西方 実 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチリン及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

【注記事項】2偶発債務に記載されているとおり、会社が加入する「兵庫ゴム工業厚生年金基金」は、平成25年4月25日開催の代議員会で特例解散の方針を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。